

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月6日

**【四半期会計期間】** 第9期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エイチワン

**【英訳名】** H-ONE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金 田 敦

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

**【電話番号】** (048) 643 - 0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 太 田 清 文

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

**【電話番号】** (048) 643 - 0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 太 田 清 文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	133,147	136,695	179,944
経常利益	(百万円)	4,572	1,465	5,663
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,138	314	3,496
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,013	5,799	9,675
純資産額	(百万円)	61,682	67,537	61,204
総資産額	(百万円)	143,789	179,040	152,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	127.13	11.08	136.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.4	32.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,795	6,817	17,951
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,991	24,407	27,738
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,759	15,767	8,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,144	4,157	4,580

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	77.45	3.64

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間に以下のとおり主要な関係会社の異動がありました。

セグメントの名称	新たに連結の範囲に含めた子会社の名称
アジア・大洋州	ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

セグメントの名称	新たに持分法適用の範囲に含めた関連会社の名称
欧州・北米	ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社2社より構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の急速な値下がり、資源輸出国通貨の下落を誘発するなど、今後の世界経済の不安定要素となってきました。日本では、消費税率引き上げにより個人消費を中心に景気が弱含みましたが、企業の設備投資や雇用状況は底堅く推移し、また追加の金融緩和によって11月以降は為替相場で円安が進行しました。北米では、生産活動が伸長し、雇用の改善も続いています。中国では、景気が減速傾向にあり経済成長が踊り場を迎えました。アジア・大洋州地域では、タイ経済が停滞する一方で、インドでは景気が持ち直しつつあります。

自動車業界においては、日本では、6月までは消費増税前の受注残が生産を下支えしたものの、夏以降は需要の低迷が続きました。北米では、好調な自動車販売が持続しておりますが、中国では、景気減速の影響が自動車販売にも及んでおり、販売台数の伸びは鈍化傾向にあります。また、タイでは、自動車需要の低迷が続いた一方、インドの新車販売は増加基調で推移しました。

このような中、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に沿って、これまで培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、当社グループの自動車フレームの生産量は、前年同四半期に比べて、日本、中国、インドで増加した一方、タイで減少、北米で微減となりました。また、厳しい価格競争や生産に占める小型車の割合の高まりから1台当たりの単価は下落傾向にあります。為替換算上の影響と新規連結に伴う連結売上の増加要素があり、売上高は1,366億95百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。利益面では、減価償却費の増加やタイの減収影響、インドネシア事業の操業開始の初期コスト、中国でのモデルミックスの悪化などが重なり営業利益は19億98百万円(同53.1%減)、営業外損益が支払利息の増加や持分法による投資損失により前年同四半期に比べて悪化したことから、経常利益は14億65百万円(同68.0%減)、四半期純利益は3億14百万円(同90.0%減)となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

#### 日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前年同四半期に比べて増加したことなどにより売上高は402億41百万円(前年同四半期比0.4%増)となりましたが、厳しい価格競争や在外子会社からの受取配当金等の減少などにより経常利益は7億67百万円(同43.9%減)となりました。

#### 欧州・北米

自動車フレームの生産がやや減少したものの、為替換算上の影響があり売上高は621億43百万円(前年同四半期比1.3%増)となり、第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めたジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイに係る持分法による投資損失が加わったことなどにより経常利益は9億56百万円(同7.2%減)となりました。

## 中国

連結子会社の自動車フレームの生産量が増加したことや為替換算上の影響があり売上高は241億59百万円(前年同四半期比7.9%増)となりましたが、小型車需要の高まりによるモデルミックスの悪化や減価償却費の増加などにより経常利益は11億80百万円(同48.9%減)となりました。

## アジア・大洋州

タイの生産が減少したものの、インドにおいては自動車フレームの生産が増加し、また、インドネシアの子会社(ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア)を第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は191億94百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。利益面では、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアの操業開始の初期コストやタイの生産減少の影響などから経常損失9億84百万円(前年同四半期は経常利益1億1百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金やたな卸資産などが増加したことから流動資産合計が増加しました。また、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことから同社に対する投資有価証券が相殺消去されたものの、有形固定資産を新たに取得したことを主な要因に固定資産合計が前連結会計年度末に比べて増加しました。これらの結果、資産合計は1,790億40百万円(前連結会計年度末比269億84百万円増)となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて、支払手形及び買掛金、未払金などが減少したものの、短期借入金や長期借入金が増加したことなどにより1,115億2百万円(前連結会計年度末比206億51百万円増)となりました。

純資産は、為替相場の円安の影響などによりその他の包括利益累計額が前連結会計年度に比べ増加したことから675億37百万円(前連結会計年度末比63億33百万円増)となりました。自己資本比率は32.2%(前連結会計年度末比3.2ポイントのマイナス)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少、短期借入金の増加や長期借入れによる収入等の資金の増加要因によって、41億57百万円(前年同四半期比12百万円増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費が増加し、売上債権の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の減少や仕入債務の減少、たな卸資産の増加などによって、前年同四半期と比べ79億78百万円(53.9%)減少の68億17百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより前年同四半期に比べ44億16百万円(22.1%)増加の244億7百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金は減少しましたが、長期借入れによる収入の増加などにより前年同四半期に比べ120億8百万円(319.4%)増加の157億67百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売実績

当第3四半期連結累計期間において、日本及びアジア・大洋州の生産、受注及び販売実績が著しく変動しております。

その内容などについては「(1) 業績の状況」をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,830	28,392,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	28,392,830	28,392,830		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		28,392,830		4,366		13,363

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,375,600	283,756	
単元未満株式	普通株式 16,130		
発行済株式総数	28,392,830		
総株主の議決権		283,756	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	郡山製作所長 兼 生産企画グループ長	生産企画グループ長	渡 邊 浩 行	平成26年8月25日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,580	4,157
受取手形及び売掛金	27,298	<sup>2</sup> 28,044
たな卸資産	16,013	20,548
繰延税金資産	962	1,049
その他	3,245	5,483
流動資産合計	52,101	59,284
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	19,127	21,280
機械装置及び運搬具（純額）	30,361	35,867
工具、器具及び備品（純額）	18,778	21,603
土地	7,943	8,361
建設仮勘定	14,778	25,405
有形固定資産合計	90,989	112,519
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	177	191
その他	17	19
無形固定資産合計	194	210
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,278	5,694
長期貸付金	129	143
繰延税金資産	745	552
その他	725	754
貸倒引当金	109	119
投資その他の資産合計	8,769	7,025
<b>固定資産合計</b>	99,954	119,755
<b>資産合計</b>	152,055	179,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	23,052	22,671
短期借入金	21,187	24,353
1年内償還予定の社債	100	
1年内返済予定の長期借入金	8,555	11,944
未払金	4,707	2,140
未払法人税等	1,148	1,410
賞与引当金	1,215	583
設備関係支払手形	1,100	1,234
その他	4,604	5,499
流動負債合計	65,672	69,838
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,192	34,387
繰延税金負債	366	772
役員退職慰労引当金	251	251
債務保証損失引当金	428	467
退職給付に係る負債	5,704	5,481
その他	235	303
固定負債合計	25,178	41,663
負債合計	90,851	111,502
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,459
利益剰余金	33,339	33,129
自己株式	0	0
株主資本合計	51,165	50,954
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,031	996
為替換算調整勘定	2,408	6,606
退職給付に係る調整累計額	719	909
その他の包括利益累計額合計	2,720	6,693
少数株主持分	7,318	9,890
純資産合計	61,204	67,537
負債純資産合計	152,055	179,040

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	133,147	136,695
売上原価	119,421	123,996
売上総利益	13,726	12,698
販売費及び一般管理費	9,461	10,700
営業利益	4,264	1,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	98	102
貸倒引当金戻入額	322	
為替差益	119	270
補助金収入	93	262
その他	277	241
営業外収益合計	912	877
営業外費用		
支払利息	515	811
持分法による投資損失		581
その他	89	18
営業外費用合計	604	1,410
経常利益	4,572	1,465
特別利益		
固定資産売却益	20	38
受取保険金	292	
特別利益合計	312	38
特別損失		
固定資産廃棄損	35	80
固定資産売却損	5	12
投資有価証券売却損	97	
減損損失	2	
その他	0	
特別損失合計	142	93
税金等調整前四半期純利益	4,742	1,410
法人税等	1,261	959
少数株主損益調整前四半期純利益	3,481	450
少数株主利益	343	136
四半期純利益	3,138	314

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,481	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	35
為替換算調整勘定	4,938	5,574
退職給付に係る調整額		190
その他の包括利益合計	5,532	5,348
四半期包括利益	9,013	5,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,841	4,287
少数株主に係る四半期包括利益	1,171	1,512

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,742	1,410
減価償却費	8,732	11,291
賞与引当金の増減額(は減少)	532	632
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	261	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		750
受取利息及び受取配当金	98	102
支払利息	515	811
固定資産売却損益(は益)	14	25
投資有価証券売却損益(は益)	97	
受取保険金	292	
固定資産廃棄損	35	80
減損損失	2	
貸倒引当金の増減額(は減少)	322	
売上債権の増減額(は増加)	1,358	2,745
たな卸資産の増減額(は増加)	1,500	2,143
仕入債務の増減額(は減少)	2,906	2,680
その他	265	1,733
小計	15,883	8,272
利息及び配当金の受取額	98	102
利息の支払額	516	805
保険金の受取額	292	
法人税等の支払額	961	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,795	6,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	40	
有形固定資産の取得による支出	21,637	24,342
有形固定資産の売却による収入	58	40
無形固定資産の取得による支出	80	68
投資有価証券の取得による支出	36	38
投資有価証券の売却による収入	1,038	
その他	626	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,991	24,407

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	976	527
長期借入れによる収入	9,336	23,402
長期借入金の返済による支出	6,974	6,685
社債の償還による支出	300	100
株式の発行による収入	2,252	
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	1,157	0
配当金の支払額	512	624
少数株主への配当金の支払額	224	176
少数株主からの払込みによる収入		479
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,759	15,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,133	1,586
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,163
現金及び現金同等物の期首残高	5,171	4,580
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106	
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,144	4,157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9億45百万円減少し、利益剰余金が6億13百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オートテクノロジーズ・インドネシア	1,200百万円	百万円
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,573	3,616
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	419	346
計	4,192	3,962



2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,144百万円	4,157百万円
現金及び現金同等物	4,144	4,157

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268	11.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月10日を払込期日とする公募増資及び自己株式の処分、平成25年12月25日を払込期日とする  
第三者割当増資を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が11億26百万円及び資本剰余金が12億22百万  
円増加し、自己株式が10億62百万円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が43  
億66百万円、資本剰余金が134億59百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	312	11.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,779	61,295	22,179	17,893	133,147		133,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,318	21	211	84	8,636	8,636	
計	40,098	61,316	22,390	17,978	141,784	8,636	133,147
セグメント利益(経常利益)	1,366	1,030	2,309	101	4,808	235	4,572

(注) 1 セグメント利益の調整額 235百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,632	62,135	23,791	19,134	136,695		136,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,608	7	367	59	9,043	9,043	
計	40,241	62,143	24,159	19,194	145,738	9,043	136,695
セグメント利益又は損失( ) (経常利益又は損失( ))	767	956	1,180	984	1,919	453	1,465

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 453百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことから第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含め、「アジア・大洋州」に加えております。

また、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことから第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含め、「欧州・北米」に加えております。なお、「欧州・北米」のセグメント利益には持分法による投資損失を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	127円13銭	11円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,138	314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,138	314
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,683,614	28,391,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第9期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	312百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

株式会社エイチワン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	莊	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕	田	一	英	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。